

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年2月1日
(第11期第1四半期)	至	平成21年4月30日

株式会社 S U M C O

東京都港区芝浦一丁目2番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月15日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 田口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高(百万円)	39,398	391,928
経常損益(百万円)	△36,285	39,371
四半期(当期)純損益(百万円)	△26,815	18,886
純資産額(百万円)	361,811	389,521
総資産額(百万円)	741,068	733,897
1株当たり純資産額(円)	1,311.25	1,419.24
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	△104.04	74.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	45.6	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△6,584	93,334
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△38,424	△147,584
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	74,086	51,211
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	82,154	52,955
従業員数(人)	9,626	9,629

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 損益金額の△は損失を示しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	9,626
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	4,963
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	54,226
その他	2,011
合計	56,238

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	36,491
その他	2,907
合計	39,398

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	5,876	14.9

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の半導体向けシリコンウェーハ市場は、期初から需要回復の兆しが見え始めたものの、昨秋からの需要急落の影響を受け依然として厳しい状況にあります。また、太陽電池用シリコンウェーハについても需要は停滞いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、設備投資の圧縮、操業体制の見直し、労務費・諸経費削減などの経営施策を継続いたしました。業績は厳しい水準で推移いたしました。

当社及び国内連結子会社の半導体用シリコンウェーハの製造装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より7年から5年に短縮いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べて営業損益段階での償却費が4,538百万円増加しております。

加えて300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にある固定資産を財務の健全性の観点から当第1四半期連結会計期間より償却を開始し、減価償却費4,362百万円を営業外費用へ計上しております。

また、一部の連結子会社において繰延税金資産の回収可能性を見積もり、評価性引当額を計上しました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は39,398百万円、営業損失は31,279百万円、経常損失は36,285百万円、四半期純損失は26,815百万円となりました。

なお、当社は平成21年5月29日開催の取締役会において、翌年度以降の黒字化、より強靱な企業体質の構築、持続的成長を企図した「事業構造再編プラン骨子」を策定し、事業構造の再編を推進していくことを決議いたしました。「事業構造再編プラン骨子」の概要は、①小径ウェーハ生産体制の再編 ②ソーラーウェーハ事業の強化 ③その他（300mm設備の償却促進、間接費の圧縮、次世代対応技術の戦力化）であります。

事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

世界的な半導体需要の縮小・生産調整の影響を受け、国内につきましては、売上高は43,036百万円、営業損失は26,390百万円となりました。

②北米

北米におきましても、半導体需要の縮小・生産調整の影響を受け、売上高は6,900百万円、営業損失は2,809百万円となりました。

③アジア

アジアにおきましても、半導体需要の縮小・生産調整の影響を受け、売上高は3,762百万円、営業損失は2,041百万円となりました。

④欧州

欧州におきましても、半導体需要の縮小・生産調整の影響を受け、売上高は2,240百万円、営業損失は54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ29,199百万円増加し、82,154百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが△6,584百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△38,424百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが74,086百万円となったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは△6,584百万円となりました。これは、売上債権が減少したことによる収入があったものの、仕入債務が減少したことによる支出が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△38,424百万円となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは74,086百万円となりました。これは長期借入金が増加したことによる収入及び、セール・アンド・リースバック取引による収入が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前連結会計年度末に掲げた諸課題に加え、今回策定した「事業構造再編プラン骨子」に基づき、翌年度以降の黒字化に向け事業構造の再編計画を推進してまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、1,581百万円であり、連結売上高の4.0%であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、今後の計画といたしましては、平成21年5月29日開催の取締役会において決議いたしました「事業構造再編プラン骨子」に基づき、不要設備を除却していく見通しであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月15日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	257,751,739	257,751,739	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	—	257,751,739	—	114,107	—	86,046

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 257,621,900	2,576,217	同上
単元未満株式	普通株式 126,739	—	同上
発行済株式総数	257,751,739	—	—
総株主の議決権	—	2,576,217	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の個数（2個）は、「議決権の数」欄に含まれていません。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が13株含まれております。

②【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	3,100	—	3,100	0.00
計	—	3,100	—	3,100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月
最高（円）	1,356	1,678	1,525
最低（円）	1,085	1,082	1,294

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 退 任 役 員

役 名	職 名	氏 名	退 任 年 月 日
代 表 取 締 役	取 締 役 社 長	重 松 健 二 郎	平 成 21 年 5 月 29 日

(2) 役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
代 表 取 締 役	取 締 役 社 長	代 表 取 締 役	副 社 長	田 口 洋 一	平 成 21 年 5 月 29 日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,154	53,955
受取手形及び売掛金	32,229	45,614
商品及び製品	13,910	20,775
仕掛品	20,448	17,696
原材料及び貯蔵品	44,366	45,072
その他	26,518	19,948
貸倒引当金	△2,059	△3,134
流動資産合計	217,569	199,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	135,168	125,598
機械装置及び運搬具（純額）	220,563	195,461
土地	20,606	20,574
建設仮勘定	46,225	92,869
その他（純額）	2,750	2,836
有形固定資産合計	※ 425,313	※ 437,339
無形固定資産		
のれん	39,556	40,315
その他	6,927	7,130
無形固定資産合計	46,484	47,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	845
その他	51,815	48,338
貸倒引当金	△1,356	△1
投資その他の資産合計	51,701	49,183
固定資産合計	523,499	533,968
資産合計	741,068	733,897

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,036	32,908
短期借入金	110,847	106,112
未払法人税等	865	4,048
引当金	7,389	5,041
その他	40,664	63,832
流動負債合計	176,802	211,944
固定負債		
長期借入金	153,423	97,520
退職給付引当金	16,845	16,555
その他の引当金	56	280
その他	32,128	18,075
固定負債合計	202,454	132,431
負債合計	379,257	344,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	141,149	171,186
自己株式	△6	△6
株主資本合計	344,541	374,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	△7
繰延ヘッジ損益	165	△1
土地再評価差額金	2,252	2,252
為替換算調整勘定	△9,216	△11,014
評価・換算差額等合計	△6,568	△8,770
少数株主持分	23,838	23,713
純資産合計	361,811	389,521
負債純資産合計	741,068	733,897

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	39,398
売上原価	63,104
売上総損失(△)	△23,705
販売費及び一般管理費	※1 7,573
営業損失(△)	△31,279
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	20
受取保険金	156
助成金収入	153
その他	45
営業外収益合計	407
営業外費用	
支払利息	809
減価償却費	※2 4,362
為替差損	33
その他	207
営業外費用合計	5,413
経常損失(△)	△36,285
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,285
法人税等	※3 △8,691
少数株主損失(△)	△778
四半期純損失(△)	△26,815

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△36,285
減価償却費	27,888
のれん償却額	759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	236
受取利息及び受取配当金	△52
支払利息	809
売上債権の増減額 (△は増加)	12,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,451
その他	2,507
小計	△2,206
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△970
法人税等の支払額	△3,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,407
その他	983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,374
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,000
長期借入れによる収入	63,500
長期借入金の返済による支出	△5,990
セール・アンド・リースバック取引による収入	18,986
配当金の支払額	△3,221
少数株主への配当金の支払額	△16
その他	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,199
現金及び現金同等物の期首残高	52,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 82,154

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より変更致しました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて営業損失は3,334百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は4,582百万円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、618,194百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、585,050百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)						
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table>	研究開発費	1,581百万円	給与手当及び賞与	1,564	貸倒引当金繰入額	238
研究開発費	1,581百万円					
給与手当及び賞与	1,564					
貸倒引当金繰入額	238					
<p>※ 2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの長期間稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。</p>						
<p>※ 3. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">82,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">82,154</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	82,154百万円	現金及び現金同等物	82,154
現金及び預金勘定	82,154百万円			
現金及び現金同等物	82,154			

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 257,751千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	3,221	12.50	平成21年1月31日	平成21年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,681	5,339	3,159	2,218	39,398	—	39,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,354	1,561	602	21	16,540	△16,540	—
計	43,036	6,900	3,762	2,240	55,939	△16,540	39,398
営業利益(又は営業損失(△))	△26,390	△2,809	△2,041	△54	△31,295	16	△31,279

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾

(3) 欧州 英国、ベルギー

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より変更致しました。この結果、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業損失は3,334百万円増加しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	6,639	11,849	4,045	22,534
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	39,398
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	30.1	10.3	57.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国他

(2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

(3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)		前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,311.25円	1株当たり純資産額	1,419.24円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △104.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期純損失(△) (百万円)	△26,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△26,815
期中平均株式数 (株)	257,748,523

(重要な後発事象)

当社は、平成21年5月29日開催の取締役会において「事業構造再編プラン骨子」を決議いたしました。その内容は、①200mm以下の小径ウェーハの生産能力について30%を目処に引き下げる ②国内外を対象として競争力のある拠点に生産を集約し不要設備を除却するものであります。この事業再編の損失につきましては内容が具体化し次第、計上してまいります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月4日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。